

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和3年3月

計画の名称	2 高度な防災都市を実現し、都民の安心安全を確保する河川整備（防災・安全）緊急対策							重点計画の該当	○																									
計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）			交付対象	東京都																													
計画の目標	集中豪雨の多発や都市化の進展に伴う被害リスクの増大に対し、中小河川の洪水対策や東部低地帯の地震・高潮対策を推進して、災害に強い都市をつくり安全・安心な生活の確保を図る。																																	
計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> 多発する集中豪雨から都民の生命と財産を守るため、1時間50mmの降雨に対応できる護岸や調節池等の整備を進め、河川の安全度を向上させる。 多発する集中豪雨から都民の生命と財産を守るため、区部で1時間75mm、多摩部で1時間65mmの降雨に対応できる調節池等を整備し、河川の安全度を向上させる。 堤防や水門等の耐震・耐水対策を進め、最大級の地震が発生した場合においても、各施設の機能を保持し、津波等による東部低地帯への浸水を防止する。 老朽化により大量更新を迎えるポンプ施設等について、コストの平準化等に配慮しながら計画的に更新し、長寿命化を図る。 																																	
定量的指標の定義及び算定式	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">定量的指標の現況値及び目標値</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>当初現況値 (H27当初)</th> <th>中間目標値 (H29末)</th> <th>最終目標値 (H31末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A I 中小河川の洪水対策 河川の計画延長のうち、1時間50mmの降雨に対応できる河川の整備延長（調節池の整備による効果区間を含む）の割合 治水安全度達成率（%）＝（護岸整備延長（km）＋調節池による効果区間等（km））／（計画延長（km））×100</td> <td>83%</td> <td>85%</td> <td>85%</td> <td rowspan="4"> <ul style="list-style-type: none"> 東京都国土強靱化地域計画に基づき実施される要素事業：A I～A II 全て 定量的指標は都の単独事業の進捗も考慮している。 </td> </tr> <tr> <td>A I 中小河川の洪水対策 区部で1時間75mm、多摩部で1時間65mmの降雨に対応する整備を開始した調節池により解消が期待できる洪水による浸水面積</td> <td>0ha</td> <td>103ha</td> <td>103ha</td> </tr> <tr> <td>A I 中小河川の洪水対策 区部で1時間75mm、多摩部で1時間65mmの降雨に対応する整備を開始した調節池の貯留量</td> <td>0万m³</td> <td>71万m³</td> <td>71万m³</td> </tr> <tr> <td>A II 東部低地帯の地震・高潮対策 最大級の地震が発生した場合においても防潮堤や水門・排水機場等の耐震・耐水化により解消される津波による浸水面積</td> <td>290ha</td> <td>1,090ha</td> <td>3,630ha</td> </tr> </tbody> </table>										定量的指標の現況値及び目標値			備考	当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (H31末)	A I 中小河川の洪水対策 河川の計画延長のうち、1時間50mmの降雨に対応できる河川の整備延長（調節池の整備による効果区間を含む）の割合 治水安全度達成率（%）＝（護岸整備延長（km）＋調節池による効果区間等（km））／（計画延長（km））×100	83%	85%	85%	<ul style="list-style-type: none"> 東京都国土強靱化地域計画に基づき実施される要素事業：A I～A II 全て 定量的指標は都の単独事業の進捗も考慮している。 	A I 中小河川の洪水対策 区部で1時間75mm、多摩部で1時間65mmの降雨に対応する整備を開始した調節池により解消が期待できる洪水による浸水面積	0ha	103ha	103ha	A I 中小河川の洪水対策 区部で1時間75mm、多摩部で1時間65mmの降雨に対応する整備を開始した調節池の貯留量	0万m ³	71万m ³	71万m ³	A II 東部低地帯の地震・高潮対策 最大級の地震が発生した場合においても防潮堤や水門・排水機場等の耐震・耐水化により解消される津波による浸水面積	290ha	1,090ha	3,630ha
	定量的指標の現況値及び目標値			備考																														
	当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (H31末)																															
A I 中小河川の洪水対策 河川の計画延長のうち、1時間50mmの降雨に対応できる河川の整備延長（調節池の整備による効果区間を含む）の割合 治水安全度達成率（%）＝（護岸整備延長（km）＋調節池による効果区間等（km））／（計画延長（km））×100	83%	85%	85%	<ul style="list-style-type: none"> 東京都国土強靱化地域計画に基づき実施される要素事業：A I～A II 全て 定量的指標は都の単独事業の進捗も考慮している。 																														
A I 中小河川の洪水対策 区部で1時間75mm、多摩部で1時間65mmの降雨に対応する整備を開始した調節池により解消が期待できる洪水による浸水面積	0ha	103ha	103ha																															
A I 中小河川の洪水対策 区部で1時間75mm、多摩部で1時間65mmの降雨に対応する整備を開始した調節池の貯留量	0万m ³	71万m ³	71万m ³																															
A II 東部低地帯の地震・高潮対策 最大級の地震が発生した場合においても防潮堤や水門・排水機場等の耐震・耐水化により解消される津波による浸水面積	290ha	1,090ha	3,630ha																															
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	23,435 百万円	A	23,435 百万円	B	0 百万円	C	0 百万円	D	0 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0.00%																						

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
東京都内部で事後評価を実施	令和3年2月
	公表の方法
	東京都ホームページに掲載

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業																	
A I 中小河川の洪水対策																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用便益比	備考	
									H27	H28	H29	H30	H31				
A03-001	河川	一般	東京都	直接	-	荒川水系石神井川広域河川改修事業（石神井川）	護岸（38m）、橋梁（2橋）	練馬区 他1市	■	■	■	■	■	■	275		
A03-002	河川	一般	東京都	直接	-	荒川水系神田川総合治水対策特定河川事業（神田川）	護岸（230m）、橋梁（2橋）	杉並区 他3区	■	■	■	■	■	■	790		
A03-003	河川	一般	東京都	直接	-	荒川水系神田川総合治水対策特定河川事業（善福寺川）	護岸（62m）、河床掘削、橋梁（1橋）、地下調節池（一部）	杉並区	■	■	■	■	■	■	2,965		
A03-004	河川	一般	東京都	直接	-	荒川水系神田川総合治水対策特定河川事業（妙正寺川）	護岸（60m）、橋梁（2橋）、地下調節池	中野区	■	■	■	■	■	■	760		
A03-005	河川	一般	東京都	直接	-	荒川水系新河岸川総合治水対策特定河川事業（白子川）	護岸（64m）、橋梁（2橋）、地下調節池	練馬区 他1区	■	■	■	■	■	■	228		
A03-006	河川	一般	東京都	直接	-	鶴見川水系鶴見川総合治水対策特定河川事業（鶴見川）	護岸（513m）、橋梁（2橋）	町田市	■	■	■	■	■	■	120		
A03-007	河川	一般	東京都	直接	-	荒川水系神田川等調節池整備事業（広域調節池）	調節池1箇所（一部）	練馬区、中野区	■	■	■	■	■	■	2,443		
A03-008	河川	一般	東京都	直接	-	荒川水系神田川調節池整備事業（調節池群）	調節池1箇所（一部）	杉並区	■	■	■	■	■	■	0		
小計（中小河川の洪水対策）											7,581						

A II 東部低地帯の地震・高潮対策																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用便益比	備考	
									H27	H28	H29	H30	H31				
A03-009	河川	一般	東京都	直接	-	荒川水系隅田川地震・高潮対策河川事業（隅田川）	高潮対策（耐震対策を含む）（1=22596、2水門、3ポンプ施設（11853））	台東区 他6区							7,644		
A03-010	河川	一般	東京都	直接	-	利根川水系旧江戸川地震・高潮対策河川事業（旧江戸川）	高潮対策（耐震対策を含む）（1=32856）、1ポンプ施設（2施設）	江戸川区							762		
A03-011	河川	一般	東京都	直接	-	利根川水系中川・新中川地震・高潮対策河川事業（中川・新中川）	高潮対策（耐震対策を含む）（1=4766、2水門、3ポンプ施設（1853））	葛飾区 他1区							3,140		
A03-012	河川	一般	東京都	直接	-	特定構造物改築事業（清澄排水機場）	ポンプ分解整備	江東区							0		
A03-013	河川	一般	東京都	直接	-	特定構造物改築事業（新川排水機場）	ポンプ分解整備	江戸川区							56		
A03-014	河川	一般	東京都	直接	-	荒川水系江東地区地震・高潮対策河川事業（小名木川）	耐震・耐水対策（1水門、1樋門）	江東区							1,642		
A03-015	河川	一般	東京都	直接	-	荒川水系江東地区地震・高潮対策河川事業（北十間川）	耐震・耐水対策（1樋門）	墨田区							242		
A03-016	河川	一般	東京都	直接	-	荒川水系江東地区地震・高潮対策河川事業（旧中川）	耐震・耐水対策（2排水機場）	江東区、江戸川区							1,826		
A03-017	河川	一般	東京都	直接	-	荒川水系江東地区地震・高潮対策河川事業（仙台堀川）	耐震・耐水対策（1排水機場）	江東区							260		
A03-018	河川	一般	東京都	直接	-	利根川水系東京地区地震・高潮対策河川事業（新川）	耐震・耐水対策（1水門、1樋門、1排水機場）	江戸川区							282		
小計（東部低地帯の地震・高潮対策）												15,854					
合 計												23,435					
B 関連社会資本整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考		
									H27	H28	H29	H30	H31				
合 計																	
番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考			
C 効果促進事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考		
									H27	H28	H29	H30	H31				
合 計																	
番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考			
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （面積等）	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考		
									H27	H28	H29	H30	H31				
合 計																	
番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考			

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		関係者調整等の影響により、一部事業に遅れが生じたものの、事業は着実に進捗しており、災害に強い都市作り及び安全・安心な生活の確保に寄与している。			
II 定量的指標の達成状況	指標①（治水安全度達成率）	最終目標値	85%	目標値と実績値に差が出た要因	目標を達成している。
		最終実績値	85%		
	指標②（洪水に伴う浸水の解消が期待できる面積）	最終目標値	103ha	目標値と実績値に差が出た要因	目標を達成している。
		最終実績値	103ha		
	指標③（調節池貯留量）	最終目標値	71万 m ³	目標値と実績値に差が出た要因	目標を達成している。
		最終実績値	71万 m ³		
	指標④（防潮堤や水門等の耐震化により、高潮に伴う浸水の解消が期待できる面積）	最終目標値	3,630ha	目標値と実績値に差が出た要因	係留船の調整等が難航したことから一部事業が完了できなかったが、着実に事業を推進し、一定の効果は得られている。
		最終実績値	3,110ha		
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)					

3. 特記事項（今後の方針等）

令和2年度以降も新たな社会資本総合整備計画において、引き続き事業を推進し、災害に強い都市を作るとともに、安全・安心な生活の確保を図る。

